

# 『ポストコロナの 地域の自治と経済的自律』

## Schedule

13:00~13:05

開催の挨拶 佐々木 純一郎(弘前大学大学院地域社会研究科・教授)

13:05~13:55

講義①「地域の自治組織と経済活動の関係性」  
佐々木 純一郎(弘前大学大学院地域社会研究科・教授)

14:05~14:55

講義②「地域はカーボン・ニュートラルにどう向き合うべきか」  
重藤 さわ子氏(事業構想大学院大学・准教授)

15:05~15:55

講義③「農政の総合化において」  
平井 太郎(弘前大学大学院地域社会研究科・教授)

16:05~16:55

講義④「みどりの食料システム戦略を地域でどう生かすか」  
黄 孝春(弘前大学人文社会科学部・教授)



### ○会場

Zoomによるオンライン開催

### ○対象

地域の社会人、自治体関係者、教育研究関係者、  
地域おこし等地域で活動する団体・NPO等関係者など  
※大学院レベルの研究分野に興味がある方

### ○申込み

申込み締切日・・・12月10日(金)17時

受講ご希望の方は、裏面をご覧ください、メールにて  
お申し込みください。

### ○備考

開催日近くなりましたら、招待メールをお送りします。  
詳細は、メールにて受講者へお知らせいたします。

地域の社会人を対象とした  
大学院レベルの高度専門プログラム

令和2年度公開セミナーの様子



近年、国際的な有機食品市場の急速な拡大、また地球温暖化防止  
への寄与に繋がるとして、有機農業への取組みが推進されている。こ  
うした動向を受け、自然資源に恵まれた青森県が地域の経済自立に  
生かすためには何が必要なのか、講義を交えて皆さんと情報を共有  
したいと思っております。日頃より、地域活動や地域課題に取り組ん  
でおられる方々にとっては知見を広げる良い機会となっております。  
是非、ご参加ください。

### ○問合せ

人文・地域研究科事務部 教務グループ(弘前大学大学院地域社会研究科)

TEL:0172-39-3230

E-mail:jm2112@hirosaki-u.ac.jp

公開セミナーについては  
地域社会研究科HPよりご確認ください。  
<https://ttag.hirosaki-u.ac.jp/?p=4394>



# 「ポストコロナの地域の自治と経済的自律」

弘前大学大学院地域社会研究科 令和3年度 第1回公開セミナー

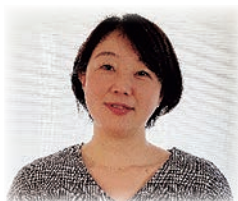
## 講義概要



大学院地域社会研究科  
教授・佐々木 純一郎

### 【講義①】13:05～13:55 「地域の自治組織と経済活動の関係性」

地域づくりと地域の経済活動とは、小規模な自治体を除いて、行政の担当部局が分かれていることも多く、一体として考える機会が多くなかった。しかし地域の自立には、地域の経済的自律の観点が必要である。近年注目されている地域商社には、手作りの直売所から、道の駅、そして本格的な企業経営など広範な対象が含まれる。この講義では地域自身が自前の経済活動に取り組んでいる事例を紹介し、地域の持続可能性を展望したい。



事業構想大学院大学  
准教授・重藤 さわ子

### 【講義②】14:05～14:55 「地域はカーボン・ニュートラルにどう向き合うべきか」

気候危機回避のため、日本を含め全世界で取り組みが進む「脱炭素」。脱炭素は実は取り組む地域・地域企業・家庭に大きなメリットがある。まずはそのメリットを理解し、環境・景観の保全、農林業などの一次産業も含めた地域産業の振興につながる具体的な戦略につなげる必要がある。地域にとっての脱炭素はどのような意味を持つか。またどう地域は向き合うべきかを、わかりやすく解説したい。



大学院地域社会研究科  
教授・平井 太郎

### 【講義③】15:05～15:55 「農政の総合化に向けて」

2020年、国の食料・農業・農村基本計画が改定され、農村政策については地域農政の総合化という方向性があらためて示された。「総合化」とは何を指すのか。青森県では何がなされる必要があるのか。農村プロデューサー、農村マルチワーカー、農村RMOなど新たな概念が次々と示されるなか、農水省・新たな農村政策の在り方検討会委員の1人として、その根本についてみなさんと共有したい。



人文社会科学部  
教授・黄 孝春

### 【講義④】16:05～16:55 「みどりの食料システム戦略を地域でどう生かすか」

農林水産省は2050年までに耕地面積に占める有機農業の割合を2019年現在の0.5%、2万3000haからそれぞれ25%、100万haに拡大するというハードルの高い目標を樹立している。その達成には技術のイノベーションとともに、経済組織のイノベーションも同様に重要である。全国各地の自然栽培関係者の実践例を紹介しながら、有機農業の取り組むべき課題について解説したい。

## 受講申込書 令和3年度 第1回公開セミナー 「ポストコロナの地域の自治と経済的自律」

受講ご希望の方は、下記内容をメールにてお申込みください。  
お申込み先 E-mail [jm2112@hirosaki-u.ac.jp](mailto:jm2112@hirosaki-u.ac.jp)

【申込み締切日】

令和3年 12/10(金) 17時

### 1. 受講者について

|            |        |  |
|------------|--------|--|
| ふりがな<br>氏名 |        |  |
| 所属・会社名等    |        |  |
| 部署・役職等     |        |  |
| 連絡先        | TEL    |  |
|            | E-mail |  |